

事業活動とSDGsの関係性

人を育て、人々の生活を支援する センコーグループの事業活動とSDGs

センコーグループでは、「健全な地球環境」と「良好な社会関係」の上に「経済活動」が成り立つという考え方を原則とし、事業を通じて社会課題の解決と新しい価値の創造を目指しています。

ライフサポート事業

介護・家事代行／フィットネス／
総合卸売・小売／保育／レストラン／
農業 など

クレフィール湖東

交通安全教育／人材育成／
こども交通公園 など

ビジネスサポート事業

物流コンサルティング／ITソリューション／
コンタクトセンター／人材派遣／ホテル／不動産 など

商事・貿易事業

貿易／石油販売／
日雑品・食品・酒類の販売 など

物流事業

輸送／保管／
構内作業／
流通加工／
国際物流 など

センコー
グループの
SDGs
優先テーマ

- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう

センコー
グループの
SDGs
優先テーマ

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 8 働きがいも経済成長も
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう

Economic level

事業を通じて社会に新しい価値を提供する

人を育て、人々の生活を支援する事業



お客さまとの協働によるグリーン物流の推進



自然災害に強いレジリエンスな物流サービスの提供



介護・保育・健康サービスをはじめとするライフサポート事業の展開



農業を通じたコミュニティ開発、地域産業の活性化

事業活動を通じ、サステナビリティ施策と連動した取り組みで社会課題の解決を目指すとともに、社会のバリアフリー化に貢献します。

Society level

地域コミュニティをはじめ、センコーグループにつながる、あらゆるステークホルダーとの対話と協働を推進し、良好な社会関係を構築します。

基盤となる人材と組織

社会との協働

サステナビリティ
安全活動
健康活動
社会活動



グループ全社での健康経営の推進



人とビジネスを育てるセンコーユニバーシティ



事業拠点での子ども交通安全教室



クレフィール湖東を拠点とする物流安全教育・プロドライバー養成

地球環境の持続可能性



PDセンターでの太陽光発電・省エネ設備の導入



輸送インフラの低エネルギー・低炭素化(CNG車、電気トラックの導入)



再生プラスチックパレット



大阪湾再生プロジェクトに協力

サステナビリティ
環境活動

Environmental level

事業活動による環境負荷を最小限に抑える

物流企業として「エネルギー消費」や「温室効果ガスの排出」についての責任を自覚し、その把握と削減に最大限努めます。

トップメッセージ



「つなぐ」をテーマに 人と社会に 新しい価値を届ける 企業グループへ

センコーグループホールディングス株式会社
代表取締役社長
サステナブル推進会議 議長

福田 啓久

そのように人々の生活や産業全般に関わることで、社会課題の解決を図りながら、人と社会に新しい価値を届け、持続的な成長を図っていきます。

グループの強みは、グリーン物流と、生活者や社会とつながる多様な事業基盤

センコーグループの事業基盤は、物流事業にあります。その中でもトラック物流だけでなく、自社船舶をはじめとする国内海運や鉄道を組み合わせたモーダルシフトや環境負荷の少ないグリーン物流を長年、積極的に推進してきたことが大きな強みとなっています。この環境配慮型物流ソリューションこそが、社会全体が“脱炭素”を目指す中、私たちの事業活動において大きな武器となっています。

またグループ内に商社機能を持ち、お客さまの事業課題に直接的にアプローチできるほか、人々の暮らしや地域社会に密着するライフサポート事業などを組み合わせることも可能です。そのようにしてグループ全体で、社会課題をビジネスの機会と捉え、事業活動を通じて社会課題の解決に挑戦することが、今後の成長のカギであると考えています。

グループ全体の事業特性や、投資家の視点を踏まえ、マテリアリティを評価

当社はこれまでCSR経営の視点でステークホルダーの皆さまと自社にとっての、重要課題を“CSRの重点施策”として、その重要性と取り組みを開示してきましたが、“統合思考”を取り入れ、新たに統合報告を行っていきにあたり、グループ内の多様な事業の特性を理解し、投資家の皆さまの視点を含めたマテリアリティを把握するために、国際的な基準を参考にしてマテリアリティ分析を行いました。

このマテリアリティ特定作業によりグループ全体のマテリアリティがより明確になったと考えています。事業セグメントにおいて大きな割合を占める物流事業では、やはり“脱炭素”が最大のテーマです。自社活動における温室効果ガス（GHG）排出低減を目指すだけでなく、お客さまのGHG排出にも直接的に影響を及ぼすのが物流

統合報告書の発行にあたって

当社はこのたび、これまで発行してきた「アニュアルレポート」及び「CSR報告書」に代わり、「SENKO 統合報告書 INTEGRATED REPORT 2022」を発行することとしました。

本報告書は、センコーグループの中長期的な価値創造ストーリーを、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的に、経営戦略、財務情報に加えて、ESG情報などの非財務情報を統合的にお伝えするものです。当社グループにおいては、主力である物流事業のみならず、他事業においてもサステナブル経営を推進しています。グループ全体での価値創造をご理解いただくため、報告書の内容についてはイラストや写真などを盛り込むことで、センコーグループの中長期

的な成長戦略などを、分かりやすく紹介する構成となっています。持続的な価値創造に向けた取り組みを伝え、ステークホルダーの皆さまとともに、建設的対話につながるコミュニケーションツールとなるよう、さらにブラッシュアップを図っていきたくと考えています。

「あたりまえの暮らしのそばに」存在するグループでありたい

当社のコーポレート・スローガンである「Moving Global」の中で、「物流を超える」「世界を動かす」「ビジネスを変える」と謳っています。これは、事業活動を世界で展開し世界のモノを動かすとともに、物流だけでなく商流、さらにはモノづくりの分野にも踏み込んだり、物流と販売をセットで行う、自ら製造して運ぶ、などの物流

+αの事業展開等で、成長を図りたいとの考えを表現したものです。

サプライチェーンの中心に位置する物流の強みを生かして、川上（製造）や川下（販売）でも世の中に新しい価値を生み出すことがセンコーグループの存在意義であり、社会をよりよく変えていくという価値観です。

さらに、2017年に策定したグループの企業理念では、「人々の生活を支援する企業グループとして、サービス・商品の創造にたゆみなく挑戦する」ことを最上位のミッションとしました。物流を通じてだけでなく、高齢化社会、健康、食、生活を支える事業展開で、ビジネスや産業だけでなく、人々の生活全般を支援することで、「あたりまえの暮らしのそばに」存在するグループでありたいと考えています。

トップメッセージ

事業であり、この領域の“脱炭素”を進めることが、社会全体へのプラスのインパクトとなります。そのためには、グループ全体で、グリーントランスフォーメーションをさらに進めていきます。またグループの成長の源泉は人的資本であるとも考えています。国内の人口が減少する中、労働力不足はすでに日本全体の課題とも言えます。いかに健康的で働き甲斐のある労働環境を作り出すかも大切ですが、従業員の能力開発や、ICTやロボティクスを活用した、さまざまな業務の省人化・自動化・DX戦略の推進などによる生産性の向上にも努めていきます。また大型物流センター内にスポーツ関係施設や保育園などを置いて、従業員のみならず地域の健康支援やコミュニティ発展につながる事業拠点づくりなども構想しています。

マテリアリティ分析についてはP32をご参照ください。

“つなぐ”をテーマに事業活動や成長を推進

今後の経済環境は、ウクライナ情勢や資源価格の上昇、米国の金融政策の動向などが懸念されますが、緩やかに回復していくことが期待されます。

このような環境の中、当社グループは、2022年度を初年度とする5年間の新しい中期経営計画を策定しました。“つなぐ”をテーマに、サプライチェーンや事業、さらには次世代や世界もつないでいくことを目指します。そのため人的資本の強化・女性活躍も大きなテーマとなります。

中計期間中の投資総額は2,900億円規模を見込んでいます。さらに新たな柱として「ものづくり」も想定しており、物流以外での収益の多角化を推進していきます。財務面の安定を図りながら、配当性向30%を引き続き継続できるように業績確保を目指します。

中計最終年度となる2026年度には、売上高で1兆円、営業利益で450億円を目標としています。

企業価値の向上を図りながら持続的な成長を

新型コロナウイルス感染症は、サプライチェーンや消費需要へ引き続き影響を及ぼしており、またウクライナ情勢等の地政学的リスクや為替・金融動向など、景気の先行きは不透明な状況が続いていますが、当社グループは、従業員の健康・安全と雇用維持を最優先としつつ、社会インフラである事業継続に全社一丸となって取り組みます。

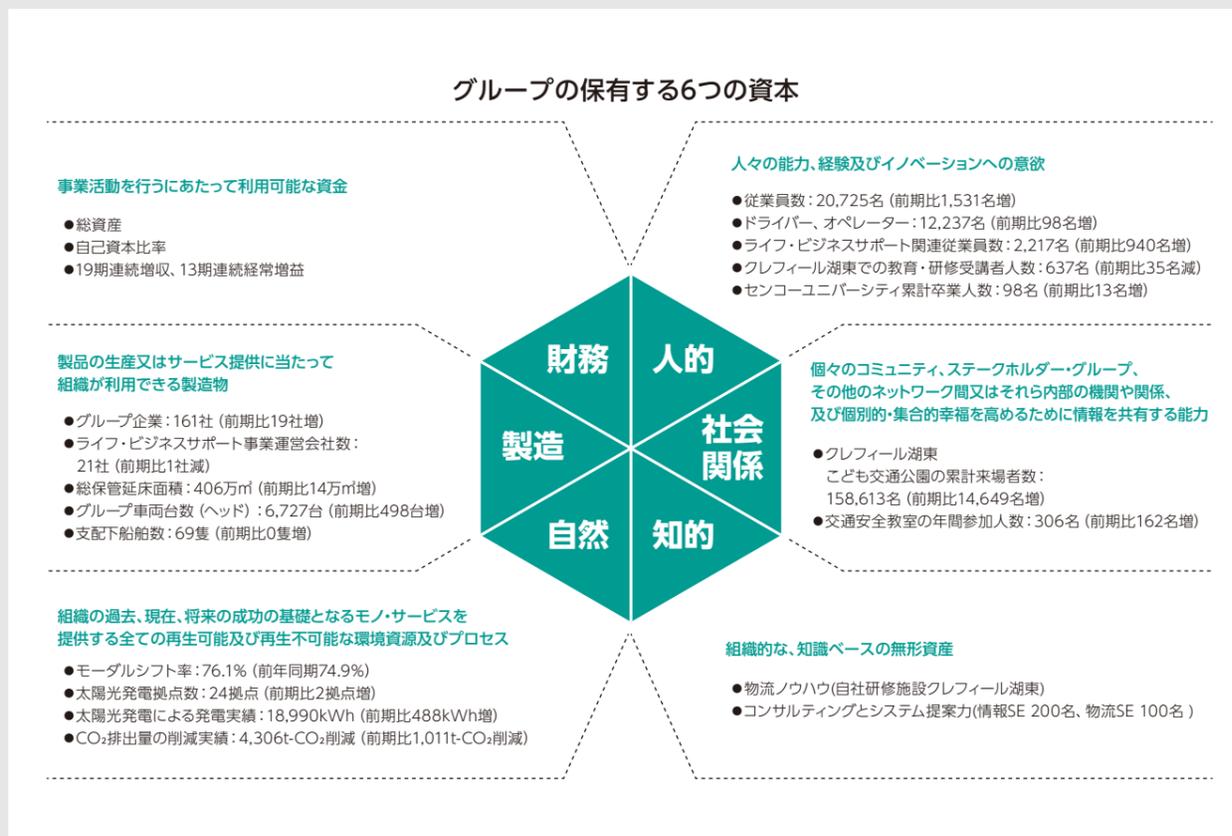
また、SDGs、ESG等、世界的潮流に的確に対応するとともに、新技術、デジタルトランスフォーメーション(DX)を積極的に取り込み、最先端の企業経営を目指します。

なお、当社は、投資家・株主の皆さまへの利益還元を経

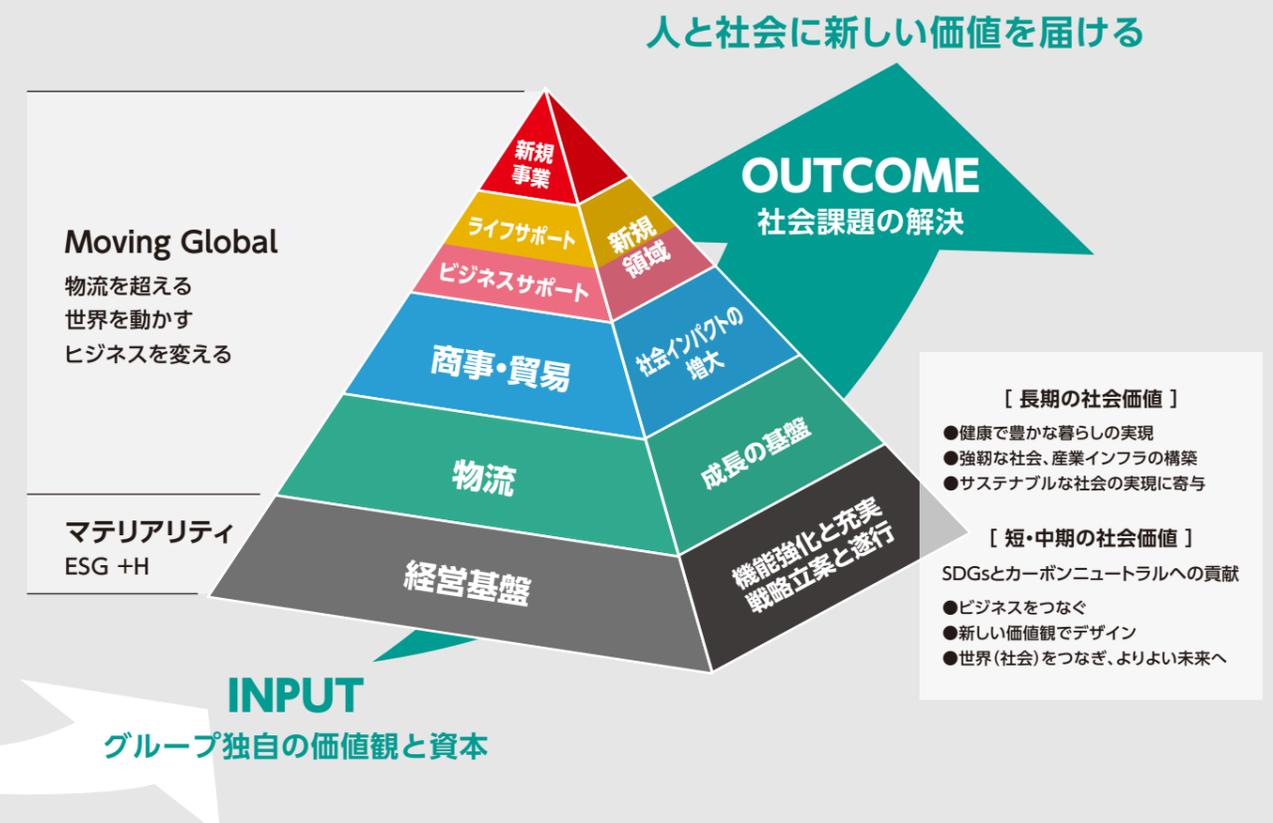
営の重要課題ととらえています。これまで安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施してきており、今後も同様に、またさらなる配当性向の向上を目指す中で、株主還元の充実を図りたいと考えております。2022年3月期の期末配当金につきましては、年間の業績が順調に推移したことを勘案し、年間配当金を34円とします。また投資家の皆さまとのコミュニケーションの向上も、これまで以上に積極的に推進していく方針です。

これからも当社グループは、投資家・株主の皆さまのご期待に応えるべく、ビジネス環境の変化をチャンスととらえ、新たな分野、新たな手法へ挑戦し、企業価値の向上を図りながら、持続的な成長を目指します。

INPUT (グループの資本・強み)



価値創造プロセス



新中期経営計画

前・中期経営計画の振り返り

前中計を振り返ると、5年間で売上高は1,677億円の増加、36.8%の伸長、営業利益は76.9億円の増加、45.0%の伸長となりました。中計目標に対しては、収益認識会計基準の適用や新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、未達となりました。

前中計の目標と結果

	2017年3月期	2022年3月期		増減		
		①実績	②中計目標	③実績	③-①2017年3月期比	③-②目標比
売上高	億円	4,554	7,000	6,231	1,677 36.8%	△769
営業利益	億円	170.8	280.0	247.7	76.9 45.0%	△32.3
営業利益率	%	3.8	4.0	4.0	0.2	—
ROE	%	9.5	10.5	10.8	1.3	0.3
ネットD/Eレシオ	倍	0.58	0.64	0.95	0.37	0.31
自己資本比率	%	35.1	40.2	30.6	△4.5	△9.6

物流センター保管面積



2017年3月期

322万㎡

2022年3月期

406万㎡

自社車両台数 [ヘッド]



2017年3月期

4,426台

2022年3月期

6,727台

従業員数



2017年3月期

13,915名

2022年3月期

20,725名

新中期経営計画の概要

当社グループは、2022年度を初年度とする5年間の新しい中期経営計画を策定しました。【事業の深化と創出を通じて、人と社会に新しい価値を届け、持続的な成長を目指す】ことを基本方針として、①既存事業の拡大と深化、②成長事業の創出と育成、③ESG+H（健康）経営への取り組み、④グループ経営の高度化、⑤働きがいと個人の成長の実現、の5つの重点課題に取り組んでいきます。

新中期経営計画スローガン

サプライチェーンをつなぐ

物流を超える

従来の物流企業の枠組みを超えて、サプライチェーンをつなぐ



世界をつなぐ

世界を動かす

事業活動を世界で展開し、世界をつなぐ国際企業となる



つなぐ
TSUNAGU



あらゆる事業をつなぐ

ビジネスを変える

新たな価値を提供するために
世の中のあらゆる事業をつなぐ



次世代につなぐ

バトンを渡す

未来を担う次世代が成長し、活躍できる企業となる

新中期経営計画の重点課題

- 1 既存事業の拡大と深化
- 2 成長事業の創出と育成
- 3 ESG+H（健康）経営への取り組み
- 4 グループ経営の高度化
- 5 働きがいと個人の成長の実現

新中期経営計画の全体数値目標



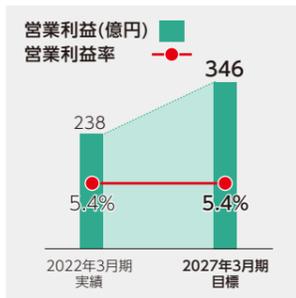
新中期経営計画

新中期経営計画の事業別目標と重点施策

既存事業の拡大と深化

- 既存事業領域の拡大
- グローバル化のさらなる展開

物流事業



国内物流

- 総合提案力と直営主体の安定力に基づく受注拡大
- 物流施設・車両体制の増強とM&Aの推進

冷凍冷蔵物流

- 拠点整備の加速と配送網のさらなる拡大

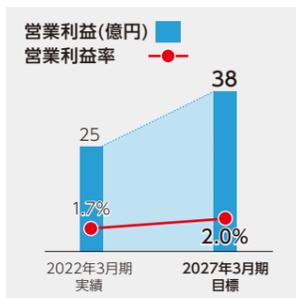
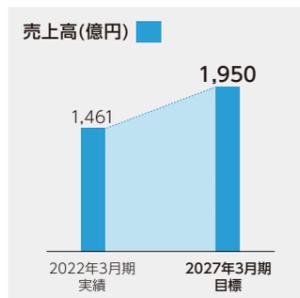
国際物流

- 拠点拡大によるグローバルネットワークの確立

海運

- 船腹増強によるシェアアップの推進

商事・貿易事業



商品販売

- EC販売の強化と独自商品の拡大

家庭紙卸

- 卸3社の運営効率化とシェアアップの推進

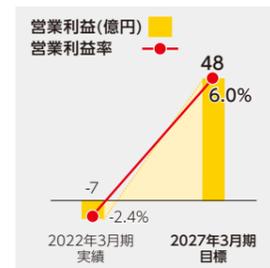
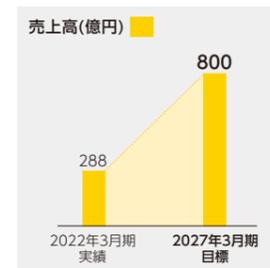
貿易

- 中国電子材料商社との合併運営による商権の維持・拡大

成長事業の創出と育成

- ライフサポート事業、ビジネスサポート事業のさらなる成長
- 新たな事業への挑戦(モノづくりなど)

ライフサポート事業



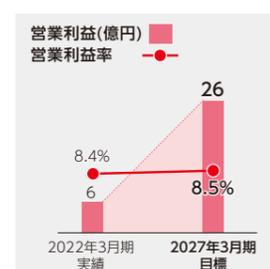
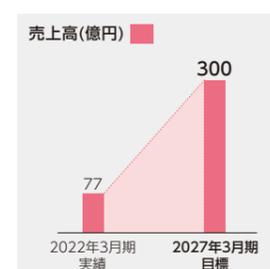
健康領域

生活領域

食領域

- 新型コロナウイルス感染症の落ち込みからの早期回復と出店拡大
- 健康、生活、食領域におけるM&Aの推進

ビジネスサポート事業



不動産、情報、人材派遣など

- 新型コロナウイルス感染症の落ち込みからの早期回復
- 人材派遣業など、M&Aの推進

その他事業



- 新分野への参入

分野別の売上目標

		2022年3月期	2027年3月期	増加額	増加率
物流事業	流通				
	ロジスティクス				
	食品物流	822	1,150	328	39.9%
	チェーンストア物流	837	1,250	413	49.3%
	ファッション物流 (EC物流含む)	495	650	155	31.4%
	その他物流	398	750	352	88.4%
	計	2,552	3,800	1,248	48.9%
	ケミカル物流	848	1,300	452	53.2%
	住宅物流	617	750	133	21.5%
	その他物流等	388	600	212	54.6%
計	4,406	6,450	2,044	46.4%	
商事・貿易事業	1,461	1,950	489	33.4%	
ライフサポート事業	288	800	512	177.8%	
ビジネスサポート事業	77	300	224	292.2%	
その他事業	-	500	500	-	
合計	6,231	10,000	3,769	60.5%	
国際関係売上*	物流事業	436	770	334	76.8%
	商事・貿易事業	321	430	110	34.2%
	計	756	1,200	444	58.7%

*上記に含む ※2021年度は、2022年度より変更するセグメント会計基準を適用した数値に置き直しています。

ESG・グループ経営の重点施策

CO ₂ 排出原単位 (陸運事業)	2020年度比10%削減
女性管理職比率	15%以上

- 自社環境対策やモーダルシフトの推進
- 多様な人材を生かせる制度改革と就業機会の拡大
- 自動化・省力化に向けた先端技術の導入
- スポーツ・文化活動を通じた健康経営の実践

当社は、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当の実施ならびに配当性向の向上を目指す中で、株主還元の充実を図ります。

特集 センコーグループの 脱炭素戦略



脱炭素に向けた考え方

日本が国際社会に約束した「2030年度にCO₂排出量を2013年度比35.0%削減(運輸部門)」を達成するべく、センコーグループは、お客さまや地域社会に貢献する環境パフォーマンスの向上に取り組んでいます。環境先進企業として「環境活動の見える化」を積極的に展開していきます。

戦略 1

グループ全体での

省エネ

複数の大規模拠点でLED照明への切替・空調機器の代替を推進し、さらなる電力エネルギーの効率的・効果的な活用を図っています。

再生エネ

当社グループは、再生可能エネルギーの普及促進に向けた太陽光発電事業を2013年度から開始し、各電力会社へ供給しています。これからも、物流センターでの再生可能エネルギーの活用を加速化させます。

調達グリーン化

当社グループは、新たな資源使用を減らし、既存資源の再生・再利用を促す「サーキュラー・エコノミー」を目指した取り組みを展開しています。物流センターでも、貨物固定用の使用済ストレッチフィルムをこれまで産業廃棄物として排出していましたが、再生加工業者さまとの共同取り組みで100%再生ゴミ袋として再生し、循環利用しています。

物流セグメントでの戦略的投資とサービス自体の脱炭素を計画的に進めています。

戦略 2

物流事業での“脱炭素”

自社の輸送設備、物流拠点のグリーン化

電気トラックやハイブリッドトラックなどCO₂・NOx排出が少ない環境優良トラックの導入を推進しています。黒煙・硫黄酸化物排出なしの環境メリットを生かし、お客さまからの低炭素輸送に対する要望に応えています。

モーダルシフトの推進

当社グループは環境負荷を低減する「グリーン物流」をいち早く提唱し推進しています。鉄道・海上輸送を組み合わせたモーダルシフト、トラックの大型化の推進、物流の拠点集約など、脱炭素社会の実現に向けた取り組みは高い評価を受けています。

リスク分析と事業へのフィードバック

2022年度からのプライム市場移行に伴いTCFDに基づく気候変動に関連する情報を開示しています。同じく2022年度には、サステナブル推進部発足とともにマテリアリティを開示しています。



物流事業の
脱炭素戦略テーマ

拠点設備のグリーン化

グリーンボンド資金により物流センター等の建設・環境改善

当社は、国内市場において公募形式によるグリーンボンドを発行しています。物流の効率化やグリーン物流の推進は、温室効果ガスの削減に資するため、PDセンター建設資金をグリーンボンドの発行により調達することで地球環境に対する当社の姿勢をより明確に示しています。

本グリーンボンドは、2021年5月に開設した岐阜羽島PDセンター及び湾岸弥富PDセンターの建設費用を対象としています。2カ所のPDセンターの運営を通じた顧客の物流効率化の実現により輸送に係るCO₂排出量を削減するとともに、PDセンターにおける省エネと再生エネ利用を通じた自社のCO₂排出量の削減を実現します。当社はこれらの取り組みにより、より一層グリーン物流の実現を目指していきます。

物流事業の
脱炭素戦略テーマ

モーダルシフト

輸送の効率化とCO₂排出量の削減をサポート

鉄道や船舶は、貨物自動車に比べてエネルギー効率が高く、CO₂排出量を削減するとともに、大気汚染防止にも効果を発揮します。センコーグループは自社船舶を所有しており、鉄道輸送、海上輸送へのモーダルシフトを通じて、より効率的な輸送サービスをご提供してきました。またトラック輸送をCO₂排出量とエネルギー消費量を大幅に削減する鉄道輸送に切り替えるモーダルシフトによって、環境負荷の軽減やドライバーの労働時間の短縮に取り組んでいます。

モーダルシフトの先進グループとして

モーダルシフトを積極的に推進するセンコーグループは、物流環境大賞等のさまざまな賞を受賞しています。

センコー(株)、(株)ランテック、埼玉南センコーロジ(株)は2022年6月、日本物流団体連合会から「第23回物流環境大賞」の特別賞3件を受賞しました。同大賞は、2000年6月に創設され、優れた環境保全活動や環境啓蒙活動、あるいは先駆的な技術開発などで、物流業界の発展に貢献された企業などを表彰する制度です。(株)ランテックは小口混載便(冷凍冷蔵用食品)の輸送について、宮城県から兵庫県へはトラック輸送から鉄道輸送へ転換、さらに福岡県から広島県、福岡県から兵庫県へは13.5t冷凍車から20tトレーラーへと車両を大型化し、2つの輸送ルートを統合することで、

CO₂削減とドライバーの負担軽減を実現したことが評価されました。また地球環境に優しい海上・鉄道輸送を一定以上利用している物流事業者として「エコシップマーク」と「エコレールマーク」も取得しており、トラック輸送以外の輸送チャネルと環境に配慮した物流サービスを提案し続けています。



特集 センコーグループの脱炭素戦略

事例 1 センコー泉南PDセンター

物流施設の賃貸事業をスタート

2022年3月に竣工した「センコー泉南PDセンター」はセンコーグループホールディングス(株)が建設し、センコー(株)へ貸し出す、物流施設賃貸物件の第1号となり、太陽光パネルで発電した電力の自己託送も開始しました。大阪中心部をはじめ関西圏への配送拠点としてアクセスが良く、国際貨物の輸出入拠点としても良い立地にあります。また洪水や土砂災害、津波ハザードマップの危険エリア外にあり、BCPにも対応しています。

当センターを皮切りに、センコーグループへより高品質で低コストに物件を提供することを目的に、物流施設の賃貸事業をスタートさせ、提供する物件はデザイン性のある外観で、従業員が心地よく過ごせる休憩スペースを設置するなど、働きやすい環境づくりに配慮しており、今後もこのような物件の建設を予定しています。



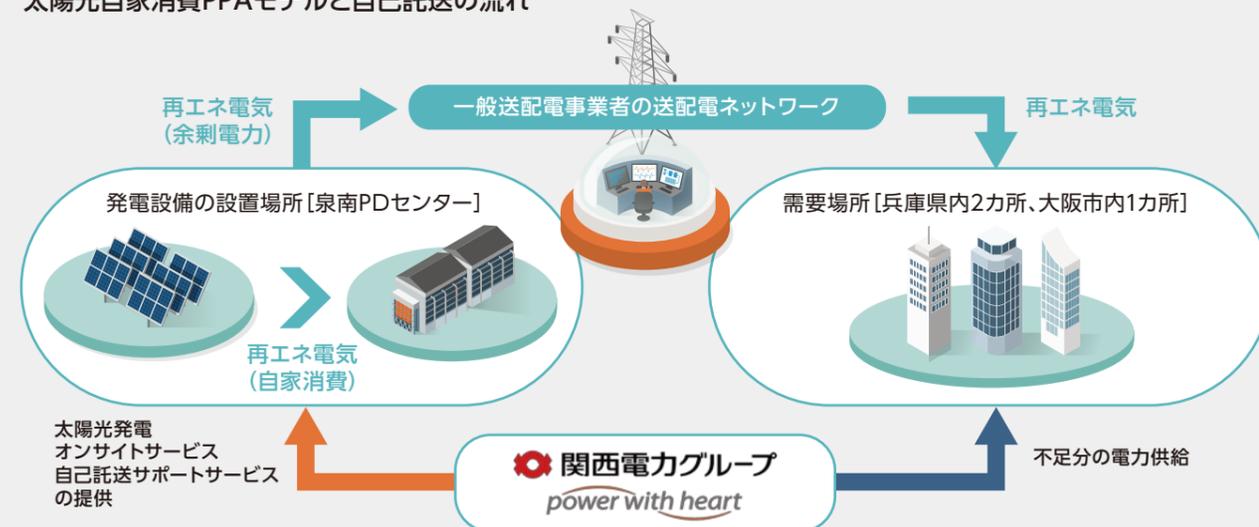
泉南PDセンター

経営の効率化を図るとともに脱炭素化社会の実現に寄与

太陽光自家消費PPAモデル^{*1}の導入により、屋上全面に設置した太陽光パネル(682.5kW)で当センターの使用電力を自家消費しながら、余剰電力をセンコーグループ間で融通する自己託送^{*2}を、関西電力(株)さまと共同で取り組み、発電と自己託送は2022年4月1日から開始しています。自己託送先は、兵庫県内のセンコー(株)の物流施設2カ所とグループ会社の寺内(株)が大阪市内で運営する商業施設1カ所であり、グループ間の複数企業をまたぐ3拠点へ自己託送を行うのは、国内初の取り組み^{*3}となります。

センコーグループは、このような取り組みをグループ全体へ広げることで、経営の効率化を図るとともに脱炭素化社会の実現に寄与していきたいと考えています。

太陽光自家消費PPAモデルと自己託送の流れ



^{*1} 太陽光自家消費PPAモデル: 施設所有者が無償提供する屋根などのスペースに、発電設備の所有・管理を行う会社(PPA事業者)が設置した設備で発電した電力を施設所有者へ有償提供すること。

^{*2} 自己託送: 企業が太陽光発電設備を導入・発電した電力を、送配電ネットワークを利用して自社他拠点へ送り、使用すること。

^{*3} 関西電力調べ

事例 2 ダブル連結トラック

ドライバーの拘束時間とCO₂排出量のダブル削減に貢献

トラックドライバーの高齢化により深刻化が増す人手不足、2024年には法改正によりドライバーの時間外労働時間が年間960時間という上限規制がなされ、現在の長距離輸送方法では目的地への円滑な配送が難しく、経済活動のボトルネックになりかねないと言われています。

その対応策として、センコー(株)は2021年1月から長距離輸送において1人のドライバーが大型トラック2台分の荷物を輸送できる「ダブル連結トラック」の運行を開始しています。大型車2台分を別々に集荷し、2台を連結してセンコー(株)の拠点を出発したダブル連結トラックは、高速道路の長距離区間をドライバー1人が輸送、途中のダブル連結トラックドッキングステーションでドライバーが交代します。再び切り離し地点まで1人で輸送し、ドリー式^{*}と言われる方法で大型トラック、セミトレーラーの2台に分け、同時にそれぞれの配送先に向かうことで、ドライバーの拘束時間とCO₂排出量のダブル削減に貢献します。

^{*}ドリー式: 連結装置(ドリー)によりトレーラーと連結・脱着すること。このダブル連結トラックは、10トン車の後方に付けたドリーでセミトレーラーを連結しています。



ダブル連結トラック

環境問題に対応しながら、次世代の長距離幹線輸送を構築

今回、旭化成ホームズ(株)さま、フジテック(株)さまにご協力いただき、ダブル連結トラックで2社の貨物輸送を開始。ダブル連結トラックを途中で切り離し、別々のお客さまの納品先まで同時に配送するのは、国内初の取り組みとなります。

センコー(株)は、今後もダブル連結トラックの利用拡大を通じ、次世代の長距離幹線輸送を構築し、ドライバー不足問題への対応や脱炭素化社会の実現に貢献していきます。

